

第4期決算公告

平成28年3月31日

東京都港区港南1丁目7番18号
株式会社JTグローバルマーチャンダイジング&サポート
代表取締役社長 姫野 孔則

貸借対照表

平成27年12月31日現在

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	279,509,213	流動負債	119,110,824
現金及び預金	2,211,330	営業未払金	5,004,823
営業未収金	97,676,000	未払金	31,410,170
棚卸資産	8,915,889	未払費用	32,188,901
前払金	11,146,090	未払法人税等	23,766,100
前払費用	6,035,978	営業前受金	10,700,000
繰延税金資産	13,944,605	預り金	16,040,830
短期貸付金	111,463,193		
未収金	7,032,146	固定負債	12,966,550
未収消費税等	20,253,027	退職給付引当金	7,366,550
立替金	830,955	役員退職慰労引当金	5,600,000
固定資産	85,172,490	負債合計	132,077,374
有形固定資産	29,837,663	純資産の部	
建物附属設備	18,175,315	株主資本	232,604,329
器具備品	11,662,348	資本金	100,000,000
無形固定資産	3,895,635	資本剰余金	100,000,000
ソフトウェア	3,895,635	資本準備金	100,000,000
投資その他の資産	51,439,192	利益剰余金	32,604,329
差入保証金	48,620,620	その他利益剰余金	32,604,329
長期前払費用	90,000	繰越利益剰余金	32,604,329
繰延税金資産	2,728,572	(うち当期純利益)	(32,570,398)
資産合計	364,681,703	純資産合計	232,604,329
		負債・純資産合計	364,681,703

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を適用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法を適用しております。

(2) 無形固定資産 定額法を適用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。